

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月20日

【事業年度】 第67期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社ケーヒン

【英訳名】 KEIHIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小田垣邦道

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(3345)3411(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 野村金一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(3345)3411(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 野村金一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第63期 平成16年3月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	253,051	271,495	300,959	330,612	339,320
経常利益 (百万円)	16,747	20,756	25,801	23,375	24,456
当期純利益 (百万円)	8,380	10,855	17,500	12,846	11,201
純資産額 (百万円)	79,925	90,085	110,492	143,454	148,182
総資産額 (百万円)	150,772	170,364	196,125	210,757	213,502
1株当たり純資産額 (円)	1,079.67	1,217.88	1,493.80	1,669.98	1,716.16
1株当たり当期純利益 (円)	112.46	146.76	236.60	173.38	151.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.0	52.9	56.3	58.6	59.5
自己資本利益率 (%)	10.8	12.8	17.5	11.0	8.9
株価収益率 (倍)	10.5	12.3	13.6	15.4	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,383	25,243	25,433	27,688	33,733
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,269	15,531	15,238	25,108	23,038
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,630	1,075	3,172	3,691	6,118
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,614	22,609	31,021	31,124	34,368
従業員数 (名)	10,393	11,444	13,367	13,949	14,642
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	154,391	168,164	179,494	184,439	180,902
経常利益 (百万円)	5,707	8,619	11,705	8,526	7,053
当期純利益 (百万円)	3,777	5,638	11,276	6,861	3,363
資本金 (百万円)	6,932	6,932	6,932	6,932	6,932
発行済株式総数 (株)	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246
純資産額 (百万円)	67,342	72,024	83,099	87,912	87,465
総資産額 (百万円)	109,078	119,597	127,690	128,946	128,379
1株当たり純資産額 (円)	909.56	973.70	1,123.47	1,188.55	1,182.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	23.00 (11.00)	32.00 (15.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	50.24	76.23	152.46	92.76	45.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.7	60.2	65.1	68.2	68.1
自己資本利益率 (%)	5.8	8.1	14.5	8.0	3.8
株価収益率 (倍)	23.6	23.7	21.1	28.8	31.8
配当性向 (%)	27.9	21.0	15.1	34.5	79.2
従業員数 (名)	4,032	4,059	4,245	4,448	4,369

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第66期より純資産の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和31年12月	資本金700万円をもって神奈川県川崎市に設立
昭和32年3月	工場施設竣工に伴い(株)小松製作所より自動車部品の加工及び修理工事受注
昭和32年8月	自動二輪車用気化器の試作品完成
昭和32年9月	本田技研工業(株)製作「ドリーム号」及び富士重工業(株)製作「ラビット号」に採用される
昭和34年7月	工業用電磁弁を開発、商品化
昭和38年5月	四輪車用気化器を開発、本田技研工業(株)に納入
昭和39年12月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和44年8月	宮城県角田市に気化器主力工場(角田工場)を建設
昭和48年8月	(株)京濱気化器(平成4年4月合併により社名を「株式会社ハドシス」に変更)を合併にて設立
昭和48年11月	CVCCエンジン用気化器第一号機開発
昭和50年5月	二輪車用気化器の輸出を開始
昭和52年2月	四輪車用気化器の輸出を開始
昭和56年9月	台湾に京濱精機股?有限公司(現・台湾京濱化油器股?有限公司)を合併にて設立(現・連結子会社)
昭和57年6月	米国ウィスコンシン州にケイヒンオブアメリカインコーポレーテッド(現ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド)を設立(現・連結子会社)
昭和57年8月	燃料噴射機器を商品化、本田技研工業(株)に納入
昭和57年9月	宮城県伊具郡丸森町に丸森工場を建設
昭和61年2月	本社を東京都新宿区に移転
昭和63年4月	米国インディアナ州にインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド(現ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド)を合併にて設立(現・連結子会社)
平成元年5月	タイにケイヒンセイキ(タイランド)カンパニー・リミテッド(現・ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド)を合併にて設立(現・連結子会社)
平成2年4月	宮城県角田市に研究開発センターを開設
平成6年9月	東京証券取引所市場第1部に指定される
平成7年1月	中国の湛江德利化油器有限公司へ資本参加(現・持分法非適用関連会社)
平成8年2月	英国にケイヒンセイキヨーロッパ・リミテッド(現・ケーヒンヨーロッパ・リミテッド)を設立(現・連結子会社)
平成9年4月	株式会社ハドシス及び株式会社電子技研と合併。同時に商号を株式会社ケーヒンと変更
平成9年4月	栃木県塩谷郡高根沢町に栃木開発センターを開設
平成9年4月	中国に南京京濱化油器有限公司を設立(現・連結子会社)
平成9年4月	インドにケーヒンパナルファ・プライベートリミテッド(現・ケーヒンパナルファ・リミテッド)を設立(現・連結子会社)
平成9年7月	米国ノースカロライナ州にカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド(現ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド)を設立(現・連結子会社)
平成11年2月	米国インディアナ州にケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)
平成11年7月	インドにケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッドを設立(現・連結子会社)
平成12年11月	ブラジルにケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダを設立(現・連結子会社)
平成13年4月	ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッドの製造関連部門を分社化し、ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)
平成14年2月	ケーヒンフィリピンズ・コーポレーションの空調システム部門を分社化し、ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーションを設立(現・連結子会社)
平成14年3月	中国に東莞京濱汽車電噴装置有限公司を設立(現・連結子会社)
平成15年3月	宮城県仙台市に(株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジーを設立(現・連結子会社)
平成15年3月	中国に京濱電子装置研究開発(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成15年11月	インドネシアにピーティーケーヒンインドネシアを設立(現・連結子会社)
平成17年6月	神奈川県横浜市に(株)ケーヒンバルブを設立(現・連結子会社)
平成19年1月	ドイツにケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーを設立(現・非連結子会社)
平成19年4月	米国ミシガン州にケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシーを設立(現・非連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社26社、関連会社1社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業(株)(原動機及び輸送用機械等の製造販売)に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

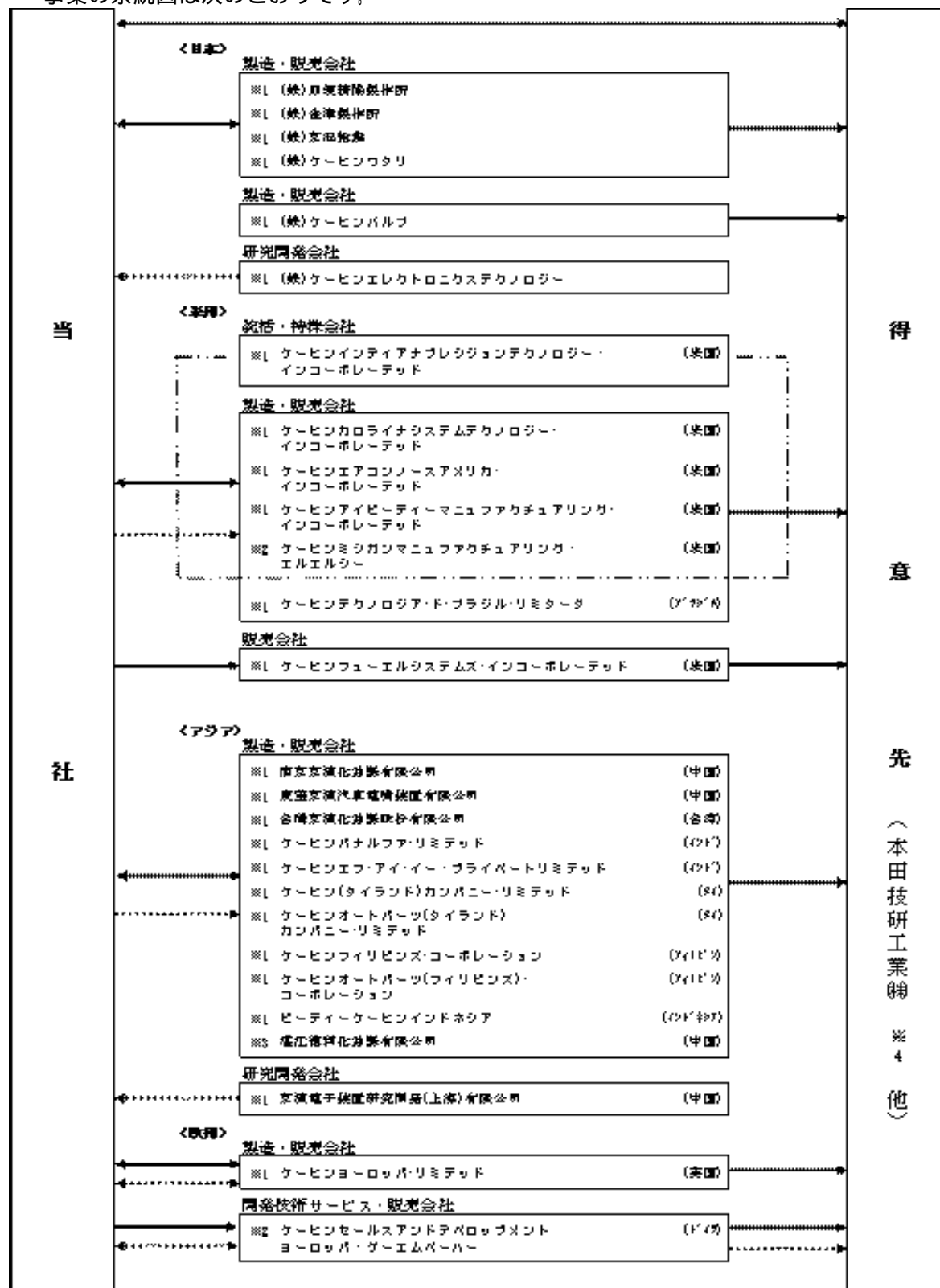
当社グループの主要な事業区分、所在地別の内訳は次のとおりであります。

事業区分	所在地	会社名	
二輪・汎用事業	日本	当社 1 (株)那須精機製作所 1 (株)金津製作所 1 (株)京浜総業 1 (株)ケーヒンバルブ	
	米州	1 ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド 1 ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ	
	アジア	1 南京京濱化油器有限公司 1 台湾京濱化油器股?有限公司 1 ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド 1 ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド 1 ピーティーケーヒンインドネシア 3 湛江德利化油器有限公司	
	欧州	1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド 2 ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー	
	四輪事業	日本	当社 1 (株)那須精機製作所 1 (株)ケーヒンワタリ
四輪事業	米州	1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド 1 ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド 2 ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー	
	アジア	1 南京京濱化油器有限公司 1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 1 ケーヒンパナルファ・リミテッド 1 ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド 1 ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド 1 ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション	
	欧州	1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	
	電子事業	日本	当社 1 (株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー
	米州	1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド	
電子事業	アジア	1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 1 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 1 ケーヒンパナルファ・リミテッド 1 ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	
	欧州	1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	
	空調事業	日本	当社
	米州	1 ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド 2 ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー	
空調事業	アジア	1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 1 ケーヒンパナルファ・リミテッド 1 ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド 1 ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーション	

(注) 1. 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。

2. 上記の各社の区分は次のとおりです。
- 1 連結子会社
 - 2 持分法非適用非連結子会社
 - 3 持分法非適用関連会社

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 上記図の各社の区分は次のとおりです。
- ※1 連結子会社
 - ※2 持分法による関係子会社
 - ※3 持分法による関係会社
 - ※4 その他の関係会社
2. 主な取引内容の凡例は次のとおりです。
- 製品、部品及び原材料の供給、販売
 -→ 技術、開発支援及び情報提供

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ケーヒンワタリ (注)1	日本 宮城県巨理町	百万円 40	四輪事業製品の 製造販売	100.00		部品の購入、支給 役員の兼任なし
ケーヒンインディアナ プレジジョンテクノロジー・ インコーポレーテッド (注)1	米国 インディアナ州	百万米ドル 84.50	北米事業の統括	74.08		役員の兼任あり
ケーヒンカロライナシステム テクノロジー・インコーポレー テッド (注)1	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10.00	四輪、電子事業 製品の製造販売	74.08 (74.08)		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンエアコンノースアメリ カ・インコーポレーテッド (注)1	米国 インディアナ州	百万米ドル 8.00	空調事業製品の 製造販売	79.26 (59.26)		部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンアイピーティー マニュファクチュアリング・ インコーポレーテッド (注)1	米国 インディアナ州	百万米ドル 90.57	四輪事業製品の 製造販売	74.08 (74.08)		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンテクノロジー・ド・ ブラジル・リミターダ (注)1	ブラジル アマゾナス	百万リアル 27.43	二輪・汎用事業 製品の製造販売	70.00		部品の販売 役員の兼任なし
南京京濱化油器有限公司 (注)1	中国 江蘇省	百万米ドル 14.00	二輪・汎用、 四輪事業製品の 製造販売	100.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
東莞京濱汽車電噴装置有限公司 (注)1	中国 広東省	百万米ドル 43.40	四輪、電子、 空調事業製品の 製造販売	100.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
京濱電子装置研究開発(上海) 有限公司 (注)1	中国 上海市	百万米ドル 8.50	電子事業製品の 研究開発	100.00		開発委託 役員の兼任あり
台湾京濱化油器股?有限公司 (注)1	台湾 台中市	百万台湾ドル 267.75	二輪・汎用事業 製品の製造販売	51.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンエフ・アイ・イー・ プライベート・リミテッド (注)1	インド マハラシュトラ	百万インドルピー 275.00	二輪・汎用事業 製品の製造販売	74.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒン(タイランド) カンパニー・リミテッド	タイ ランブーン	百万タイバーツ 141.00	二輪・汎用、 四輪事業製品の 製造販売	57.02		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンオートパーツ (タイランド)カンパニー・ リミテッド (注)1	タイ アユタヤ	百万タイバーツ 264.30	四輪、電子、 空調事業製品の 製造販売	60.00		部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンフィリピンズ・ コーポレーション (注)1	フィリピン ラグナ	百万フィリピン ペソ 274.38	四輪事業製品の 製造販売	78.10		部品の販売 役員の兼任あり
ピーティーケーヒン インドネシア (注)1	インドネシア ウェストジャバ	百万米ドル 9.00	二輪事業製品の 製造販売	100.00		部品の販売 役員の兼任あり
その他9社						
(その他の関係会社) 本田技研工業(株)	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送機 械等の製造販売		42.21 (0.85)	製品の販売 原材料、部品の受給 役員の兼任あり

(注)1 特定子会社に該当しています。

- 2 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書等を提出している会社はありません。
その他の関係会社である本田技研工業(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

- 4 ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	45,736百万円
	経常利益	3,087百万円
	当期純利益	2,871百万円
	純資産額	19,227百万円
	総資産額	25,494百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

区分	従業員数(名)
直接	9,460
間接	5,182
合計	14,642

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べて693名増加しておりますが、主としてアジアの連結子会社の業容拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,369	39.9	17.2	5,952,201

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社において、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名 ケーヒン労働組合(全日本自動車産業労働組合総合連合会に加盟)

組合員数 3,818名

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、国内においては、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加によりゆるやかに景気拡大を続けていましたが、世界的な金融市場の混乱や原油・原材料価格の高騰等の影響により、今年に入り景気に減速感があらわれています。

海外においては、米国は、サブプライムローン問題を発端として、今年に入り景気後退が強まっています。アジアは、中国・インドをはじめとして全体的に景気の拡大が持続しました。欧州は、ゆるやかな景気回復が続きましたが、先行きに不透明感が見られます。

こうした状況の中、当社グループは、第9次中期経営計画の最終年度を「四つの主要施策」および「商品群別事業戦略」を主軸に展開して参りました。

「四つの主要施策」

- 創造提案型開発体制の構築
- グローバルで桁違い品質の仕上げ
- グローバル・全領域P I Aの展開
- 共感を得る企業活動

新製品におきましては、主に次の様な製品を開発し納入いたしました。

二輪車・汎用製品においては、各国の排出ガス規制強化を受け、燃料供給方式をキャブレターから電子燃料噴射システムに移行する動きが加速しており、二輪車用電子燃料噴射システム製品をホンダの「スーパーカブ」や「トゥデイ」などへ納入しました。

四輪車用製品では、環境に配慮した新型インジェクター、大幅な軽量化を図ったマグネシウム製インテークマニホールド等を新たに開発しました。それらを含め、燃料供給システム製品、電子制御製品、空調製品をホンダの新型「アコード」や「フィット」などへ納入しました。

イ．開発体制の強化

開発体制の強化として、昨年度ドイツに設立した「ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー」において、各種試験設備を導入し、顧客への技術サポートを開始しました。また、栃木開発センターにおいて、空調システム機器テスト棟の増築工事を実施しました。

ロ．品質の強化

品質強化策の一環として、国内子会社である「株式会社那須精機製作所」、「株式会社金津製作所」および「株式会社京浜総業」の3社において、国際品質規格ISO 9001:2000を8月に取得し、国内全生産子会社での取得を完了しました。海外では「ピーティーケーヒンインドネシア」において国際品質規格ISO 9001:2000を9月に取得しました。

八．現場力の強化

当社グループは現場力の強化の施策として、「PIA活動（生産効率向上活動）」に取り組んでおります。その柱のひとつとして従来から取り組んで来た「品質(Q)・生産効率(C)・生産管理(D)・マネジメント(M)」の4講座からなる「ケーヒン塾」に加えて、「現場巡回の進め方」、「体質改革の進め方」および「日々生産完結の進め方」等の、より現場に密着した「現場リーダー研修」という教育体系も整えました。さらに、鋳造・加工・組立等技術領域毎に分科会を発足し、製造技術の向上を目指す活動もスタートしております。

二．世界供給体制の確立

グローバル供給体制におきましては、引き続き海外拠点における生産能力の増強を図りました。米国においては「ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー」を4月に設立、本年3月より四輪車用燃料供給システムの量産を開始しました。

中国では、「東莞京濱汽車電噴装置有限公司」で空調システム製品を本年2月から量産開始しました。

インドネシアでは、「ピーティーケーヒンインドネシア」において、アルミ製キャブレターの現地における成形から組み立てまでの一貫生産を8月より開始しました。

タイでは生産品目拡大に伴い、「ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド」において四輪事業用のEMS工場を新設し、本年3月から四輪車用燃料供給システムの量産を開始しました。

共感を得る企業活動として、環境保全活動にも積極的に取り組んでおります。地球温暖化防止の為、2000年を基準年として2010年までにCO₂の総排出量を6%削減する目標を設定し、各種施策を推進し改善活動を行っておりますが、昨年度において4年前倒しで削減目標を達成しました。その結果等が評価され、外部の環境経営度に関する調査において、目標を上回る評価を得ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は3,393億2千万円、二輪・汎用製品の販売好調などで、前連結会計年度と比べ2.6%の増収となり過去最高の実績となりました。連結経常利益は244億5千6百万円、売上増や原価低減努力による増益効果などで前連結会計年度と比べ4.6%の増益となりました。連結当期純利益は112億1百万円、前連結会計年度と比べ12.8%の減益となりました。

連結売上高実績の内訳について、所在地別にみますと

- ・国内は、四輪車用製品の販売減により、前連結会計年度と比べ3.1%の減収となりました。
- ・米州は、景気後退と四輪車用製品の販売減により、前連結会計年度と比べ3.4%の減収となりました。
- ・アジアは、タイ、中国拠点の好調などにより、前連結会計年度と比べ21.0%の増収となりました。
- ・欧州は、四輪車用製品の販売好調により、前連結会計年度と比べ27.4%の増収となりました。

所在地別売上高

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額		金 額		金 額	率
	百万円		百万円		百万円	%
国 内	141,627		137,262		4,364	3.1
米 州	111,271		107,491		3,780	3.4
ア ジ ア	69,202		83,726		14,523	21.0
欧 州	8,510		10,840		2,330	27.4

事業別売上高の状況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
二輪・汎用事業	74,180	22.4	81,603	24.1	7,422	10.0
四 輪 事 業	120,309	36.4	117,055	34.5	3,254	2.7
電 子 事 業	73,051	22.1	74,720	22.0	1,668	2.3
空 調 事 業	63,069	19.1	65,942	19.4	2,872	4.6
合 計	330,612	100.0	339,320	100.0	8,708	2.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出などがありましたが、税金等調整前当期純利益が高水準だったことなどにより、前連結会計年度と比べ32億4千4百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、343億6千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、337億3千3百万円であり、前連結会計年度と比べ60億4千4百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が高水準だったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、230億3千8百万円であり、前連結会計年度と比べ20億7千万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、61億1千8百万円であり、前連結会計年度と比べ24億2千7百万円の増加となりました。これは、主に配当金支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
二輪・汎用事業	81,229	9.5
四輪事業	117,548	2.3
電子事業	74,943	2.6
空調事業	66,325	5.0
合計	340,046	2.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
二輪・汎用事業	80,829	6.7	6,814	10.1
四輪事業	114,373	6.5	8,794	23.4
電子事業	74,064	0.2	6,257	9.6
空調事業	65,703	2.7	5,556	4.1
合計	334,970	0.4	27,423	13.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
二輪・汎用事業	81,603	10.0
四輪事業	117,055	2.7
電子事業	74,720	2.3
空調事業	65,942	4.6
合計	339,320	2.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	116,227	35.2	111,800	33.0
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	65,618	19.9	57,201	16.9

3【対処すべき課題】

当連結会計年度（平成20年3月期）で終了した第9次中期経営計画は、「業界トップレベルの企業体質への転換」を目指し、「四つの主要施策」と「商品群別事業戦略」を主軸に事業を展開してきました。「創造提案型開発体制の構築」では、多くの新技術、新製品を量産することが出来ました。今後さらに競争力のある提案が望まれています。「グローバル・全領域P I Aの展開」では、体質改革と人材育成を進めてきました結果、生産部門ではケーヒン独自の進め方にまで進化しました。「共感を得る企業活動」では、環境に関する活動を進め、外部から目標を上回る評価を得ることが出来ました。「グローバルで桁違い品質の仕上げ」では、品質問題等があり課題を残しています。

今後の見通しといたしましては、世界中で環境、安全問題への取り組み強化と法規制が進むと考えられます。また、アジアを中心に市場の拡大と、グローバル競争が進むと見込まれます。

当社グループは第9次中期経営計画で残した課題と外部環境を踏まえ、本年4月から第10次中期経営計画（平成21年3月期から平成23年3月期までの3ヵ年）をスタートいたします。「力」と「風土」をキーワードに以下の四つの主要施策を掲げ、「厳しい市場環境を勝ち抜く企業力と風土の構築」を目指します。

「四つの主要施策」

創造力を発揮出来る仕組み作り

グローバルで桁違い品質保証力の仕上げと定着

売価競争力のあるコスト体質の構築

創造力を育む企業風土作り

また、本年4月1日付けで組織変更を行い、従来の二輪・汎用事業、四輪事業、電子事業および空調事業の事業区分から二輪・汎用事業と四輪事業の2事業体制での事業運営に変更し、それぞれの事業部内に、事業企画・開発・営業部門を集約しました。また生産・販売（デリバリー）・エンジニアリング部門を集約する等、戦略的事業運営と経営のスピードアップを図り、より総合力を発揮しやすい体制といたしました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、これらの市場において経済低迷が発生した場合は、二輪車用、四輪車用製品および汎用製品の販売の低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行っております。これに伴い、為替レートの変動は、当社グループの財政状態および経営成績、また競争力にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、細心の注意を払い品質の保持、向上に努めておりますが、予期せぬ品質の不具合発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 二輪車および四輪車業界に係る環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性および製造工場からの汚染排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範囲に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産の保護

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関する特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。しかし当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ホンダグループへの高い依存度

当連結会計年度における連結売上高において、ホンダグループへの売上高比率は約90%です。今後、ホンダグループが事業戦略上またはその他の事由により、当社グループとの取引状況を変更した場合、当社グループの事業、業績および財務状態に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それら原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流サービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社の開発部門において推進されており「環境」「安全」「快適」をシステム化、モジュール化、知能化でさらに進化させ、車づくりのコアを担うことを主な製品開発の方針としております。

また、グローバル生産対応、あるいは、代替エネルギーへの対応等、環境ビジネスにも積極的に取り組み、研究開発活動を進めております。

当社グループの研究開発活動は、商品群別事業戦略に連動しており、状況は以下のとおりであります。

(1) 二輪・汎用事業

- ・海外生産世界共通型式キャブレターの開発（商品化）
- ・フュエルインジェクション燃料供給モジュールの開発（商品化）
- ・小型廉価フュエルインジェクションシステム及び部品の開発（商品化）
- ・欧州環境負荷物質規制対応の開発（商品化）
- ・代替燃料対応商品の開発（商品化）

(2) 四輪事業

- ・燃料供給系及び油圧制御系のモジュール化、集積化技術、新製法技術への取組み（商品化）
- ・代替燃料対応システム部品の開発（商品化）
- ・高性能インジェクターの開発（商品化）
- ・欧州環境負荷物質規制対応の開発
- ・アクティブコントロールエンジンマウント用高応答ソレノイドの開発（商品化）

(3) 電子事業

- ・エンジン制御ユニットの高集積化（商品化）
- ・四輪駆動制御ユニットの開発（商品化）
- ・ハイブリッド車用制御ユニット及びモーター駆動用パワーモジュールの開発（商品化）
- ・エアバック等 安全装備制御ユニットの開発（商品化）
- ・アクティブコントロールエンジンマウント用制御ユニットの開発（商品化）

(4) 空調事業

- ・廉価、高効率スクロール型コンプレッサーの開発（商品化）
- ・高性能、小型カーエアコンシステムの開発（商品化）
- ・省エネエアコン用シミュレーションツールの開発

なお、当連結会計年度の上記研究開発活動（既存製品の品質改良等の改善活動を含む）にかかる費用の総額は、149億8千3百万円（内、販売費及び一般管理費17億1千3百万円）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成に当っては、一定の前提条件を設定し、一部見積り計算によっております。

以下の重要な会計方針および前提条件の変更は、連結財務諸表の作成に大きく影響を及ぼす可能性があると考えております。

イ．製品保証引当金

当社グループは、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しておりますが、実際の製品不良率や補修費用が見積りと異なる場合は、追加の引当を要する可能性があります。

ロ．退職給付引当金

当社グループは、連結財務諸表提出会社においては確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また一部の連結子会社においては確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

これらの退職給付費用及び債務は数理計算上の一定の前提条件に基づき見積り算出しておりますが、この前提条件が実績と乖離する場合は、将来の期間において認識される費用及び債務に影響を与えることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は3,393億2千万円、二輪・汎用製品の販売好調などで、前連結会計年度と比べ2.6%の増収となり過去最高の実績となりました。連結経常利益は244億5千6百万円、売上増や原価低減努力による増益効果などで前連結会計年度と比べ4.6%の増益となりました。連結当期純利益は112億1百万円、前連結会計年度と比べ12.8%の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する輸送機器業界は非常に競争が激しく、絶えず技術革新および価格競争力を問われる状況にあります。

当社グループの二輪車製品については、アジアを中心に市場の拡大、業績の向上を期待できる状況にあります。世界的な排出ガス規制強化に伴い、キャブレターに代わる電子燃料噴射システム化に対応するため新規開発投資などの負担が増加しております。

四輪車用製品については、当社グループは本田技研工業株式会社およびその関係会社を主要得意先とするため、同社の発注動向に大きく影響を受けます。

また、当社グループのグローバル化に伴い、為替の影響を大きく受ける構造になっております。

(4) 戦略的現状と見通し

当連結会計年度（平成20年3月期）で終了した第9次中期経営計画は、「業界トップレベルの企業体質への転換」を目指し、「四つの主要施策」と「商品群別事業戦略」を主軸に事業を展開してきました。「創造提案型開発体制の構築」では、多くの新技術、新製品を量産することが出来ました。今後さらに競争力のある提案が望まれています。「グローバル・全領域PIAの展開」では、体質改革と人材育成を進めてきました結果、生産部門ではケーヒン独自の進め方にまで進化しました。「共感を得る企業活動」では、環境に関する活動を進め、外部から目標を上回る評価を得ることが出来ました。「グローバルで桁違い品質の仕上げ」では、品質問題等があり課題を残しています。

今後の見通しといたしましては、世界中で環境、安全問題への取り組み強化と法規制が進むと考えられます。また、アジアを中心に市場の拡大と、グローバル競争が進むと見込まれます。

当社グループは第9次中期経営計画で残した課題と外部環境を踏まえ、本年4月から第10次中期経営計画（平成21年3月期から平成23年3月期までの3ヵ年）をスタートいたします。「力」と「風土」をキーワードに、「創造力を発揮出来る仕組み作り」、「グローバルで桁違い品質保証力の仕上げと定着」、「売価競争力のあるコスト体質の構築」および「創造力を育む企業風土作り」の四つの主要施策を推進することにより、「厳しい市場環境を勝ち抜く企業力と風土の構築」を目指し、より総合力を発揮しやすい体制で事業運営を図ってまいります。

第10次中期経営計画の初年度の見通しといたしましては、

- イ．国内は、販売台数減およびモデルミックスの悪化による減収。
 - ロ．米州は、四輪車用製品の落ち込みや為替影響による減収。
 - ハ．アジアは、二輪・汎用製品、空調製品、電子制御製品の好調による増収。
 - ニ．欧州は、四輪車製品の販売台数減による減収。
- を見込んでおります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出などがありましたが、税金等調整前当期純利益が高水準だったことなどにより、前連結会計年度末と比べ32億4千4百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、343億6千8百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、337億3千3百万円であり、前年度と比べ60億4千4百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が高水準だったことなどによるものです。

投資活動により使用した資金は、230億3千8百万円であり、前連結会計年度と比べ20億7千万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動により使用した資金は、61億1千8百万円であり、前連結会計年度と比べ24億2千7百万円の増加となりました。これは、主に配当金支払によるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

グローバル競争はますます厳しさを増しており、私たちのありたき姿である「“真”の創造提案型企業へ成長」は待ったなしの状況となっています。そのために「力」を鍛え、アイデア、創意工夫にあふれた「風土」を創り上げ内部付加価値を高めていくことが、第10次中期経営計画の目的であります。

「創造力を発揮出来る仕組み作り」、「グローバルで桁違い品質保証力の仕上げと定着」、「売価競争力のあるコスト体質の構築」および「創造力を育む企業風土作り」の四つの主要施策を推進することにより、「厳しい市場環境を勝ち抜く企業力と風土の構築」を目指し、より総合力を発揮しやすい体制で事業運営を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は、191億2千9百万円であります。その内訳は、生産投資は、二輪・汎用事業49億2百万円、四輪事業37億7千7百万円、電子事業37億4千万円、空調事業19億6千万円であり、研究開発投資は、15億1千6百万円、その他投資は、32億3千2百万円あります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	工具、器 具及び備 品	合計	
川崎工場 (川崎市中原区)	二輪・汎用事業	生産設備	299	539	313 (4)	164	1,316	407
角田第一工場 (宮城県角田市)	二輪・汎用事業 四輪事業	生産設備	585	2,574	286 (49)	233	3,680	710
角田第二工場 (宮城県角田市)	四輪事業 空調事業	生産設備	967	3,432	232 (87)	492	5,125	800
角田第三工場 (宮城県角田市)	電子事業	生産設備	649	3,228	846 (43)	351	5,076	574
丸森工場 (宮城県伊具郡 丸森町)	四輪事業	生産設備	763	3,709	280 (62)	271	5,024	488
栃木開発センター (栃木県塩谷郡 高根沢町)	研究開発	研究開発 設備	3,073	1,550	2,528 (54)	703	7,856	778

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	工具、器 具及び備 品	合計	
ケーヒンアイ ピーティーマ ニユファクチュ アリング・イン コーポレーテッ ド	米国 インディア ナ州	四輪事業	生産設備	3,661	4,573	173 (460)	933	9,341	1,024
ケーヒンカロ ライナシステム テクノロジー・イ ンコーポー レテッド	米国 ノースカロ ライナ州	四輪事業 電子事業	生産設備	914	2,964	16 (121)	83	3,978	471

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社 (工場名) 又は会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額	既支払額			
角田第二工場	宮城県 角田 市	四輪事業 空調事業	生産設備等	1,962		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月
角田第三工場	宮城県 角田 市	電子事業	生産設備等	964		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月
丸森工場	宮城県 伊具 郡 丸森町	四輪事業	生産設備等	779		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月
栃木開発センター	栃木県 塩谷郡 高根沢町	研究開発	開発設備等	1,112		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月
ケーヒンアイピー ティーマニファク チュアリング・イン コーポレーテッド	米国 インディアナ 州	四輪事業	生産設備等	1,660		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月
東莞京濱汽車電噴装 置有限公司	中国 広東省	四輪事業 電子事業 空調事業	生産設備等	1,670		自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月
ケーヒン(タイラン ド)カンパニー・リ ミテッド	タイ ランブーン	二輪・汎用 事業 四輪事業	生産設備等	3,309		自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月

- (注) 1 本計画達成により、生産能力は現状に比べて若干増加する予定であります。
2 上記設備計画の目的は主に新機種関連、合理化及び保全更新であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第1部	
計	73,985,246	73,985,246		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月19日	12,330	73,985	-	6,932	-	7,940

(注)平成12年2月24日開催の取締役会決議により、平成12年5月19日付で1株を1.2株に株式分割(無償交付)いたしました。なお、資本金、資本準備金の残高に与える影響はありません。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		63	36	154	154	1	5,659	6,067	
所有株式数 (単元)		145,479	5,660	326,041	207,750	1	54,582	739,513	33,946
所有株式数 の割合(%)		19.67	0.77	44.09	28.09	0.00	7.38	100.00	

(注)1 平成20年3月31日現在の自己株式保有残高は20,174株であり、上記の「個人その他」の欄に201単元、「単元未満株式の状況」の欄に74株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,581	41.33
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,191	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,758	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,526	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,425	3.28
ステートストリートバンクアンドトラ ストクライアントオムニバスアカウン トオーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,368	1.85
ジェーピーモルガンチェースバンク 380084 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,204	1.63
メロンバンクエヌエートリーテークラ イアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH,PENNSYLVANIA,UNITED STATES OF AMERICA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	1,137	1.54
ザチエースマンハツタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウン ト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,091	1.48
ジェーピーモルガンチェースバンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK,NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	979	1.32
計		47,265	63.88

(注) 1. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりでありま
す。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,526千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,425千株

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社ほか2名の共同保有者から、当事業年度中に大量保有(変更)報告書の写しの提出があり(報告義務発生日平成19年6月15日)、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,697	2.29
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール125	298	0.40
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 9、27階	309	0.42

3. モルガン・スタンレー証券株式会社ほか7名の共同保有者から、当事業年度中に大量保有(変更)報告書の写しの提出があり(報告義務発生日平成19年6月15日)、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	215	0.29
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	96	0.13
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ビーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	746	1.01
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	917	1.24
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	173	0.23
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	665	0.90
ヴァン・カンペン・アセット・マネジメント	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	273	0.37
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	989	1.34

4. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、当事業年度中に大量保有(変更)報告書の写しの提出があり(報告義務発生日平成19年8月31日)、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	3,436	4.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己名義所有株式) 普通株式 20,100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,931,200	739,312	
単元未満株式	普通株式 33,946	-	
発行済株式総数	73,985,246	-	
総株主の議決権	-	739,312	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己名義所有株式) 株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁 目26番2号	20,100	-	20,100	0.03
計		20,100	-	20,100	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,112	2,584,654
当期間における取得自己株式	280	447,891

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	20,174	-	20,454	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおり実施し、期末配当については従来どおり株主の皆様の意見を反映するため、株主総会の決議より実施しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の製品開発、生産効率向上およびグローバル展開のための資金需要等、将来の事業展開に有効に充当してまいりたいと考えております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月5日 取締役会	1,331	18
平成20年6月20日 定時株主総会決議	1,331	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,270	2,000	3,400	3,550	2,775
最低(円)	940	1,084	1,590	2,075	1,171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第1部の市場相場によっております。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	2,375	2,390	2,140	1,906	1,815	1,662
最低(円)	2,125	1,843	1,920	1,500	1,551	1,171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第1部の市場相場によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	コンプライアンス オフィサー	小田 垣 邦 道	昭和26年10月7日生	昭和52年10月 (株)本田技術研究所入社 昭和63年4月 同社主任研究員 平成5年3月 同社栃木研究所商品企画室長 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年10月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役(現任) 同取締役副社長 同四輪エンジンシステム事業本部長 平成20年4月 当社コンプライアンスオフィサー(現任) 平成20年6月 当社取締役社長(現任)	(注) 2	3
代表取締役 専務取締役	生産・販売本部長兼リスクマネジメントオフィサー	佐々和幸	昭和26年11月29日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年6月 当社生産本部丸森工場主任技師 平成8年7月 ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド取締役バイスプレジデント 平成13年7月 当社執行役員 平成13年11月 南京京濱化油器有限公司董事兼総経理 平成15年4月 当社生産本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 南京京濱化油器有限公司董事長(現任) 平成18年6月 当社代表取締役(現任) 同専務取締役(現任) 平成19年4月 当社生産本部長兼生産・生産技術体質改革担当 平成20年3月 台湾京濱化油器股?有限公司董事長(現任) 平成20年4月 当社生産・販売本部長兼リスクマネジメントオフィサー(現任)	(注) 2	5
代表取締役 専務取締役	二輪・汎用事業 統括本部長	浮 穴 一 興	昭和29年12月19日生	昭和55年4月 本田技研工業(株)入社 平成2年4月 (株)本田技術研究所主任研究員 平成6年7月 同社朝霞研究所所付 平成13年6月 (株)ホンダレーシング取締役副社長 平成14年6月 (株)本田技術研究所常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役(現任) 同専務取締役(現任) 同特命担当(二輪・汎用開発担当兼体質改革担当) 平成18年10月 当社品質保証本部長兼品質総括責任者兼二輪・汎用開発担当兼特命担当(体質改革担当) 平成19年1月 ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムペーハー取締役 平成19年4月 当社品質保証本部長兼品質総括責任者兼開発本部二輪・汎用開発担当 平成20年4月 当社二輪・汎用事業統括本部長(現任)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	北米統括	渡辺 政美	昭和30年10月30日生	昭和49年4月 ㈱京浜気化器入社 平成12年4月 当社品質保証本部製品品質部長 平成12年6月 当社品質保証本部品質保証部長 平成14年6月 当社取締役 同品質保証本部副本部長 平成15年4月 当社品質保証本部長 平成16年4月 当社生産技術本部長 平成17年8月 当社生産技術本部長兼二輪・汎用生技部長 平成18年4月 当社空調事業本部長 平成18年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年4月 当社北米統括(現任) 平成20年5月 ケーヒンインディアナプレシジョンテクノロジー・インコーポレーテッド取締役社長(現任) ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・インコーポレーテッド取締役社長(現任)	(注) 2	4
常務取締役	四輪事業統括本部開発管理担当 兼技術開発部担当	山懸 史生	昭和25年3月31日生	昭和46年10月 当社入社 昭和62年4月 当社角田事業所技術部第三生産技術課技師 平成元年5月 ケーヒンインディアナプレシジョンテクノロジー・インコーポレーテッド出向 平成7年6月 当社生産技術本部A E室長 平成10年8月 当社生産技術本部第一生技ディビジョンマネージャー 平成11年4月 当社生産技術本部技術企画室長 平成14年6月 当社取締役 同生産技術本部長 平成16年4月 当社品質保証本部長 平成17年4月 当社品質保証本部長兼品質総括責任者 平成18年10月 当社品質保証本部四輪08モデル担当 平成19年4月 当社四輪エンジンシステム事業本部特命担当 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年4月 当社四輪事業統括本部開発管理担当兼技術開発部担当(現任)	(注) 2	7
常務取締役	四輪事業統括本部長	入野 博史	昭和29年9月10日生	昭和52年4月 本田技研工業(株)入社 平成2年4月 ㈱本田技術研究所主任研究員 平成8年4月 同社E P開発室第31研究ブロックマネージャー 平成10年6月 同社所付 平成13年6月 同社上席研究員 平成17年4月 当社電子統括本部開発統括兼電子技評部長 当社取締役 平成17年6月 当社電子統括本部開発統括 平成18年4月 当社電子統括本部長 平成19年4月 当社常務取締役(現任) 平成19年6月 当社四輪事業統括本部長(現任) 平成20年4月	(注) 2	3
取締役	二輪・汎用事業統括本部営業担当	橋山 和弘	昭和30年2月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年12月 当社営業本部第一営業部第二営業課長 平成12年4月 当社営業本部第一営業統括部二輪汎用営業部長 平成14年3月 当社営業本部第一営業統括部四輪営業部長 平成15年4月 当社営業本部四輪営業部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成16年10月 当社営業本部四輪営業部長兼営業企画室長 平成17年4月 当社営業本部長兼二輪・汎用営業一部長 平成18年4月 当社営業本部長 平成20年4月 当社二輪・汎用事業統括本部営業担当(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	四輪事業統括本部営業担当	草刈孝三	昭和25年4月3日生	昭和49年4月 平成2年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 当社資材本部資材管理課長 当社生産管理本部工務部長兼調達課長 当社購買本部第一購買部長 当社購買本部四輪購買部長 当社購買本部第二購買部長 当社購買本部長 当社取締役(現任) 当社空調事業本部特命担当 当社四輪事業統括本部営業担当(現任)	(注)2	5
取締役	品質保証本部長兼品質総括責任者	畑中章市	昭和26年3月5日生	昭和49年4月 平成4年6月 平成9年4月 平成11年4月 平成14年5月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月	(株)京浜気化器入社 (株)ハドシスFS生技室第一生技ブロックマネージャー 当社生産技術本部製造技術ブロック次長 当社生産技術本部製造技術ディビジョンマネージャー 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 董事兼総経理 同社董事長兼総経理 当社取締役(現任) 同C-4 実行プロジェクトLLPL 当社生産本部四輪08モデル担当 当社品質保証本部長兼品質総括責任者(現任)	(注)2	3
取締役	生産・販売本部技術担当	菊地文男	昭和24年11月13日生	昭和48年4月 平成3年8月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 当社生産技術本部第一生技ブロック第三生技グループマネージャー 当社生産技術本部生技企画室長 当社生産技術本部生技企画部長 当社生産技術本部長 当社取締役(現任) 当社生産・販売本部技術担当(現任)	(注)2	3
取締役	生産・販売本部管理・海外担当	松尾正司	昭和26年1月6日生	昭和49年4月 平成13年11月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年4月	本田技研工業(株)入社 同社鈴鹿製作所ボディー工場ボディー管理ブロックリーダー 同社監査室 当社生産本部生産企画部役員待遇技師長 当社米州統括 ケーヒンインディアナプレシジョンテクノロジー・インコーポレーテッド取締役社長 ケーヒンアイビーティーマニュファクチャリング・インコーポレーテッド取締役社長 当社取締役(現任) 当社生産・販売本部管理・海外担当(現任)	(注)2	1
取締役	アジア二輪統括	佐藤忠吾	昭和29年12月26日生	昭和52年3月 平成2年4月 平成9年4月 平成15年9月 平成15年12月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月	(株)京浜気化器入社 同社第二工場製造二課長 当社生産本部角田第二工場鑄造課長 当社生産本部角田第二工場主任技師 当社生産本部生産企画室主任技師 当社生産本部角田第二工場長 当社アジア二輪統括(現任) ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	購買本部長	吉 沢 浩	昭和27年9月6日生	昭和55年3月 平成2年4月 平成10年5月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年4月 (株)本田技術研究所入社 同社主任研究員 当社開発本部角田開発センターP Tデバイス開発ディビジョン主任 技師 当社開発本部角田開発センター 4 R P Tデバイス開発ディビジョン マネージャー 当社開発本部 P T D第二開発部長 当社開発本部四輪エンジンシステ ム統括 当社購買本部長兼開発・購買体質 改革担当 当社取締役(現任) 当社購買本部長兼海外購買部長兼 開発・購買体質改革担当 当社購買本部長(現任)	(注)2	1
取締役	東莞京濱汽車電 噴装置有限公司 董事長兼總經理	大 沼 公 紀	昭和33年3月23日生	昭和55年4月 昭和56年9月 平成9年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 (株)京濱酸化器入社 (株)電子技研転籍 当社開発本部栃木開発センター電 子開発部第二開発課長 当社開発本部栃木開発センター電 子開発第一ディビジョンマネー ジャー (株)ケーエーアールイー取締役社長 当社電子統括本部電子事業企画室 長 当社二輪・汎用事業本部二輪・汎 用事業企画部長 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董 事長兼總經理(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	1
取締役	管理本部長兼監 査室担当	小 池 正 明	昭和28年12月1日生	昭和53年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 本田技研工業(株)入社 同社財務部財務ブロックリーダー 同社欧州地域本部地域事業企画室 長 同社中国本部地域事業企画室長 当社管理本部長兼監査室担当(現 任) 当社取締役(現任)	(注)2	3
取締役	四輪事業統括本 部開発担当兼知 財部担当	岩 田 毅	昭和31年12月10日生	昭和56年4月 平成8年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月 本田技研工業(株)入社 (株)本田技術研究所主任研究員 同社栃木研究所所付 当社開発本部四輪エンジンシステ ム統括 京濱電子装置研究開発(上海)有 限公司董事長(現任) 当社四輪事業統括本部開発担当兼 知財部担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	2
取締役	二輪・汎用事業 統括本部開発担 当	鉛 隆 司	昭和32年12月20日生	昭和56年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 当社開発本部電子開発統括部第二 ディビジョン第一開発ブロックマ ネージャー 当社電子統括本部電子第二開発部 長 当社二輪・汎用事業本部二輪・汎 用第二 C G M兼二輪・汎用事業企 画部長 当社二輪・汎用事業統括本部開発 担当兼 C-Rep ケーヒンセールスアンドデベロッ プメントヨーロッパ・ゲーエム ペーハー取締役(現任) 当社取締役(現任) 同二輪・汎用事業統括本部開発担 当(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		遠藤 忠	昭和25年11月30日生	昭和44年4月 本田技研工業(株)入社 平成4年7月 同社熊本製作所会計課長 平成8年7月 ホンダオブザユー・ケー・マニユ ファクチュアリング・リミテッド 駐在 平成14年4月 本田技研工業(株)関連会社室長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
常勤監査役		鈴木 徹朗	昭和27年3月20日生	昭和52年4月 (株)京浜気化器入社 平成2年7月 同社AC生技室第三生技ブロック マネージャー 平成9年4月 当社購買本部第一購買部第二課長 平成14年4月 当社購買本部電子空調購買部電子 課長 平成15年4月 当社購買本部購買企画室長 平成16年4月 当社購買本部購買企画部長 平成18年4月 当社購買本部参与 平成18年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		大矢 勝美	昭和17年9月2日生	昭和43年4月 石川泰三法律事務所にて弁護士開 業 昭和56年4月 大矢・宮本法律事務所開設 平成7年10月 大矢・成田法律事務所開設 平成13年11月 木挽町総合法律事務所開設(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		渡部 直也	昭和30年8月25日生	昭和56年4月 本田技研工業(株)入社 平成6年6月 (株)本田技術研究所和光基礎技術研 究センター第十一研究室主任研究 員 平成8年10月 同社和光基礎技術研究センター第 十一研究室長 平成11年10月 同社和光基礎技術研究センター所 付 平成13年4月 同社和光基礎技術研究センター第 九研究室長兼第十研究室長 平成14年1月 同社和光基礎技術研究センターか ずさ研究室長 平成15年4月 (株)ホンダリサーチインスティ チュート・ジャパン主任研究員 平成17年7月 (株)ホンダリサーチインスティ チュート・ジャパン取締役 平成20年4月 本田技研工業(株)業務監査室技術主 幹(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						65

(注)1 常勤監査役遠藤忠、監査役大矢勝美及び渡部直也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成18年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、グローバルな事業展開を通じて企業価値を向上させ、株主および投資家の皆様をはじめ、お客様ならびに社会からの信頼をより高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと考えております。

この考えに基づき、事業を展開するにあたってのコンプライアンスやリスクマネジメントの強化および企業倫理の向上に取り組んでおります。

(1) 企業の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。なお、社外監査役と当社との間に取引関係、その他の利害関係はありません。当社は、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会は、取締役18名で構成され(社外取締役はなし)、当事業年度中に28回開催されており、法定の事項および重要な業務執行に関する決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、当事業年度中に7回開催されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、方法および業務の分担等に従い、取締役会への出席と意見の陳述、業務・財産の状況の調査等を通じて取締役の業務執行の監査を行っております。また、社長をサポートする直属のスタッフ組織として社内業務監査を目的とした監査室(3名)を設置しております。

なお、新会社法の定めに基づき平成18年5月9日開催の取締役会において、内部統制システム整備の基本方針を決議し、平成20年4月25日に内容見直しの決議をしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、社内業務監査部門である監査室(3名)が各組織の業務執行について、監査役4名(うち社外監査役3名)と相互に連携をとりながら、効果的な監査を実施してゆくほか、各部門が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、矢定 俊博氏、尾崎 隆之氏、藤間 康司氏であり、新日本監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等5名、その他2名となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は遠藤忠、大矢勝美および神戸克典の3名であります。

- ・遠藤忠は、本田技研工業株式会社出身で、当社での経歴は平成15年6月から社外監査役を務めております。
- ・大矢勝美は、現在木挽町総合法律事務所を開業している弁護士であり、当社での経歴は平成15年6月より社外監査役を務めております。
- ・神戸克典は、現在本田技研工業株式会社業務監査室に在籍しており、当社での経歴は平成19年6月より社外監査役を務めております。

上記社外監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を適正に満たしており、当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下の施策を実施いたしております。

コンプライアンスや企業倫理に関する事項を検証し、経営に反映させるための「コーポレートガバナンス推進課」を設置しております。

社内からの問題提起や提案を受け付ける窓口として「企業倫理改善提案窓口」を設置しております。

当社グループにおいて共有する行動指針として「わたしたちの行動宣言」を制定しております。

各事業運営ユニットが、法律や社会規範等の遵守状況をマネジメントとして自己検証するとともに、その状況を定期的に全社で検証する体系的な仕組みを整備しております。

代表取締役社長をコンプライアンスオフィサーに、代表取締役専務取締役をリスクマネジメントオフィサーにそれぞれ選任しております。

(3) 役員報酬等および監査報酬等の内容

当社は取締役および監査役の賞与の総額を、当連結会計年度における経常利益等との連動性を考慮した基準によって決定しております。

また、監査役会および取締役会は、会計監査に適正さを確保するため、会社法に基づく会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任、報酬および非監査業務等に関して監督をしております。

当社は、当事業年度において、会社法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しております。

役員報酬の内容

区 分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)
取 締 役	18	451
監 査 役	4	55
合 計	22	506

(注) 1 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 報酬等の総額には、平成20年6月20日開催の定時株主総会において決議された役員賞与105百万円(取締役102百万円、監査役2百万円)を含めております。

3 報酬等の総額には、当該事業年度中に増加した退職慰労金引当額を含めております。

監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	34百万円
上記以外の業務に基づく報酬	12百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、合計金額を記載しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、取締役会の決議をもって、機動的な資本政策が遂行できることを目的として、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会決議の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る期末配当については、従来どおり株主の皆様の意見を反映するため、株主総会の決議により決定しております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		31,747		26,055	
2 受取手形及び売掛金		47,385		44,260	
3 有価証券				9,632	
4 たな卸資産		28,123		26,736	
5 繰延税金資産		3,709		3,843	
6 その他		3,639		5,305	
流動資産合計		114,604	54.4	115,834	54.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		37,711		38,858	
減価償却累計額		17,946	19,765	19,248	19,610
2 機械装置及び運搬具		112,012		119,419	
減価償却累計額		77,562	34,449	81,746	37,673
3 工具、器具及び備品		29,845		32,333	
減価償却累計額		23,567	6,278	25,473	6,860
4 土地			7,164		7,472
5 建設仮勘定			11,673		9,440
有形固定資産合計		79,331	37.6	81,056	38.0
(2) 無形固定資産			3,256		3,103
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	9,448		8,452	
2 長期貸付金		1,005		279	
3 繰延税金資産		120		1,559	
4 その他	1	3,025		3,247	
貸倒引当金		34		31	
投資その他の資産合計		13,565	6.5	13,507	6.3
固定資産合計		96,153	45.6	97,668	45.7
資産合計		210,757	100.0	213,502	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		36,778		35,383	
2 短期借入金		3,373		2,467	
3 一年内返済予定長期 借入金		253		22	
4 未払費用		9,744		10,602	
5 未払法人税等		1,479		1,596	
6 製品保証引当金		993		2,715	
7 役員賞与引当金		99		105	
8 繰延税金負債				0	
9 その他		6,809		5,738	
流動負債合計		59,531	28.2	58,632	27.5
固定負債					
1 長期借入金		389		33	
2 繰延税金負債		1,788		1,304	
3 退職給付引当金		3,007		2,811	
4 役員退職引当金		407		489	
5 その他		2,178		2,048	
固定負債合計		7,772	3.7	6,687	3.1
負債合計		67,303	31.9	65,319	30.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,932		6,932	
2 資本剰余金		7,940		7,940	
3 利益剰余金		104,198		112,810	
4 自己株式		26		29	
株主資本合計		119,044	56.5	127,654	59.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		3,448		2,228	
2 為替換算調整勘定		1,028		2,947	
評価・換算差額等合計		4,477	2.1	718	0.3
少数株主持分		19,931	9.5	21,247	9.9
純資産合計		143,454	68.1	148,182	69.4
負債純資産合計		210,757	100.0	213,502	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			330,612	100.0		339,320	100.0
売上原価			285,465	86.3		289,337	85.3
売上総利益			45,146	13.7		49,983	14.7
販売費及び一般管理費							
1 運送・荷造梱包費		3,143			3,263		
2 製品保証引当金繰入額		455			476		
3 給料		4,339			4,862		
4 退職給付費用		143			156		
5 役員退職引当金繰入額		100			126		
6 役員賞与引当金繰入額		99			105		
7 その他	1	14,752	23,033	7.0	16,985	25,974	7.6
営業利益			22,112	6.7		24,008	7.1
営業外収益							
1 受取利息		685			923		
2 受取配当金		258			137		
3 為替差益		195					
4 その他		1,161	2,300	0.7	1,235	2,295	0.6
営業外費用							
1 支払利息		232			193		
2 為替差損					823		
3 固定資産廃棄損	2	316			269		
4 棚卸資産廃棄損		69			90		
5 棚卸資産評価損		105			181		
6 金型補償費		104					
7 その他		209	1,038	0.3	289	1,847	0.5
経常利益			23,375	7.1		24,456	7.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		383	383	0.1			
特別損失							
1 固定資産売却損	2	147					
2 減損損失	3	56			36		
3 製品保証引当金繰入額			204	0.1	3,638	3,675	1.1
税金等調整前当期純利益			23,553	7.1		20,781	6.1
法人税、住民税 及び事業税		7,923			7,272		
法人税等調整額		752	7,171	2.2	1,177	6,094	1.8
少数株主利益			3,536	1.0		3,485	1.0
当期純利益			12,846	3.9		11,201	3.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,932	7,940	93,370	24	108,219
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			887		887
剰余金の配当			1,109		1,109
利益処分による役員賞与(注)			22		22
当期純利益			12,846		12,846
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			10,827	2	10,824
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,932	7,940	104,198	26	119,044

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,497	1,225	2,272	16,601	127,093
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					887
剰余金の配当					1,109
利益処分による役員賞与(注)					22
当期純利益					12,846
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	48	2,254	2,205	3,330	5,535
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	48	2,254	2,205	3,330	16,360
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,448	1,028	4,477	19,931	143,454

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,932	7,940	104,198	26	119,044
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,588		2,588
当期純利益			11,201		11,201
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			8,612	2	8,609
平成20年3月31日残高 (百万円)	6,932	7,940	112,810	29	127,654

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,448	1,028	4,477	19,931	143,454
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					2,588
当期純利益					11,201
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,220	3,976	5,196	1,315	3,880
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,220	3,976	5,196	1,315	4,728
平成20年3月31日残高 (百万円)	2,228	2,947	718	21,247	148,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		23,553	20,781
2 減価償却費		14,297	16,344
3 減損損失		56	36
4 投資有価証券売却益		383	
5 有形・無形固定資産処分損益(益)		440	269
6 製品保証引当金の増加額または減少額()		366	1,723
7 退職給付引当金の減少額()及び 前払年金費用の増加額()		81	241
8 役員退職引当金の増加額または減少額()		44	82
9 受取利息及び受取配当金		944	1,060
10 支払利息		232	193
11 売上債権の増加額()または減少額		848	1,092
12 たな卸資産の増加額()		1,067	181
13 仕入債務の増加額		476	62
14 役員賞与の支払額		43	
15 その他		1,598	877
小計		36,876	39,980
16 利息及び配当金の受取額		944	1,060
17 利息の支払額		232	193
18 法人税等の支払額		9,899	7,114
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,688	33,733
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		24,612	22,774
2 有形固定資産の売却による収入		1,778	628
3 投資有価証券の取得による支出		3,919	3,358
4 投資有価証券の売却による収入		2,504	1,187
5 長期貸付金の増加による支出		620	63
6 長期貸付金の回収による収入		105	787
7 その他		344	553
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,108	23,038
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		862	970
2 長期借入による収入		618	
3 長期借入金の返済による支出		116	588
4 自己株式の取得による支出		2	2
5 配当金の支払額		1,997	2,588
6 少数株主への配当金の支払額		1,330	1,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,691	6,118
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,214	1,332
現金及び現金同等物の増加額		102	3,244
現金及び現金同等物の期首残高		31,021	31,124
現金及び現金同等物の期末残高		31,124	34,368

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名等 ケ・ヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー なお、上記非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性も乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名(非連結子会社) ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー (関連会社) 湛江德利化油器有限公司</p> <p>(2) 上記非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社25社のうち、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケーヒンワタリ、ケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミターダ、台湾京濱化油器股?有限公司、ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等 連結子会社の数 24社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、ケーヒンカナダサービス・インコーポレーテッドについては、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称等 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 ケ・ヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー、ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー 上記非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性も乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び名称等 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 (非連結子会社) ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー、ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー (関連会社) 湛江德利化油器有限公司 上記持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、持分法の適用の範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社24社のうち、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケーヒンワタリ、ケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミターダ、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司、台湾京濱化油器股?有限公司、ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産 連結財務諸表提出会社は、主として総平均法に基づく原価法によっておりますが、連結子会社は、主として先入先出法に基づく低価法又は原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、建物(建物附属設備を除く平成10年4月1日以降の取得分)及び、工具、器具及び備品の中に含まれる金型については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した工具、器具及び備品に含まれる金型を除く有形固定資産について、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>また連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、従来、工具、器具及び備品に含まれる金型については法人税法の規定に基づく定率法によっておりましたが、当連結会計年度より改正後の法人税法の規定に基づく定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、改正前の法人税法の規定に基づく定率法によった場合の減価償却費と改正後の法人税法の規定に基づく定額法によった場合の減価償却費の期間配分を比較した結果、金型が使用期間にわたり概ね平均的に使用されていることから、改正後の法人税法の規定に基づく定額法が、減価償却費をより適切に期間配分できること、また、得意先からの金型代の回収方法に関して定額均等方式による割合が近年増加傾向にあることを踏まえ、費用収益の対応関係をより適切に対応させることから行ったものです。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>当該変更については、固定資産管理システムのプログラム修正が当中間連結会計期間に完了しなかったため、当中間連結会計期間は従来の方によっています。</p> <p>当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、これらによるセグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ405百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社 においては、自社利用ソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 製品保証引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、製 品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との 補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出し た額を計上しております。</p> <p>□ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の賞与の支出に備 えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当連結会計年度末に発生していると認められ る額を計上しております。 数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定 額法により、翌連結会計年度から費用処理すること とし、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定 額法によって費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職引当金 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に よる当連結会計年度末要支給額を計上してしま す。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財 務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の 資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場に より円換算し、換算差額は損益として処理してしま す。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日 等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期 中平均相場により円換算しております。また、換算差 額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数 株主持分に含めております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 製品保証引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先と の補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出 した以下の金額の合計額を計上しております。 ・過去の補修実績に将来の見込み額を加味した無 償補修対象期間内の費用見積額 ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積 額</p> <p>□ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財 務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の 資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引 ハ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである外貨建債権の為替変動リスクに関しては、60%以上をヘッジする方針であります。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 たな卸資産の評価方法 従来、連結財務諸表提出会社は製品、原材料及び仕掛品について先入先出法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に基づく原価法に変更しております。この変更は、新たな原価計算システムを含む基幹システムの導入を機に、業務処理の効率を図り、月次決算及び期末決算の迅速な確定を目的として行ったものであります。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本合計に相当する金額は123,522百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>連結損益計算書関係</p> <p>1 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示してありました「製品保証引当金繰入額」は、明瞭性の表示の観点から区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「製品保証引当金繰入額」の金額は、319百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示してありました「役員賞与引当金繰入額」は、明瞭性の表示の観点から区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「役員賞与引当金繰入額」の金額は、108百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「棚卸資産評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「棚卸資産評価損」の金額は 113百万円であります。</p>	<p>連結貸借対照表関係</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示してありました譲渡性預金は、連結財務諸表規則ガイドライン（平成19年10月2日）の改正に伴い、内国法人の発行する国内譲渡性預金を「有価証券」に含めることとされたため、譲渡性預金9,000百万円を「有価証券」として表示しております。 なお、前連結会計年度末における譲渡性預金残高は、5,500百万円であります。</p> <p>連結損益計算書関係</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記してありました「金型補償費」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「金型補償費」は、126百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) ホンダ住宅共済会会員である連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資その他の資産		その他(出資金)	615百万円	被保証者	保証金額	従業員	289百万円	被保証者	保証金額	従業員	1百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) ホンダ住宅共済会会員である連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	1,001百万円	その他(出資金)	615百万円	被保証者	保証金額	従業員	241百万円	被保証者	保証金額	従業員	1百万円
投資その他の資産																											
その他(出資金)	615百万円																										
被保証者	保証金額																										
従業員	289百万円																										
被保証者	保証金額																										
従業員	1百万円																										
投資その他の資産																											
投資有価証券(株式)	1,001百万円																										
その他(出資金)	615百万円																										
被保証者	保証金額																										
従業員	241百万円																										
被保証者	保証金額																										
従業員	1百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																							
<p>1 研究開発費(一般管理費)の総額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,067百万円</p> <p>2 固定資産廃棄損及び売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="4">固定資産廃棄損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>営業外費用合計</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4"> </td> </tr> <tr> <td colspan="4">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>特別損失合計</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>				固定資産廃棄損				建物及び構築物	6百万円			機械装置及び運搬具	272百万円			工具、器具及び備品他	37百万円			<hr/>				営業外費用合計	316百万円							固定資産売却損				土地	147百万円			<hr/>				特別損失合計	147百万円			<p>1 研究開発費(一般管理費)の総額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,713百万円</p> <p>2 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="4">固定資産廃棄損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>営業外費用合計</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>				固定資産廃棄損				建物及び構築物	18百万円			機械装置及び運搬具	187百万円			工具、器具及び備品他	64百万円			<hr/>				営業外費用合計	269百万円		
固定資産廃棄損																																																																											
建物及び構築物	6百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	272百万円																																																																										
工具、器具及び備品他	37百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
営業外費用合計	316百万円																																																																										
固定資産売却損																																																																											
土地	147百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
特別損失合計	147百万円																																																																										
固定資産廃棄損																																																																											
建物及び構築物	18百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	187百万円																																																																										
工具、器具及び備品他	64百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
営業外費用合計	269百万円																																																																										
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失																																																																				
遊休設備	機械装置	宮城県	56百万円	遊休設備	機械装置他	宮城県	36百万円																																																																				
<p>連結財務諸表提出会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が定まらないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に56百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。</p>				<p>連結財務諸表提出会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が定まらないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に36百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。</p>																																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985			73,985
合計	73,985			73,985
自己株式				
普通株式(注)	18	0		19
合計	18	0		19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	887	12	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	1,109	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,257	利益剰余金	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985			73,985
合計	73,985			73,985
自己株式				
普通株式(注)	19	1		20
合計	19	1		20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,257	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	1,331	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,331	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 31,747百万円	現金及び預金 26,055百万円
預金期間が3ヶ月を超える 622百万円	有価証券勘定のうち短期投資 9,000百万円
定期預金	資
現金及び現金同等物 31,124百万円	預金期間が3ヶ月を超える 686百万円
	定期預金
	現金及び現金同等物 34,368百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 注記すべき該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 注記すべき該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,241	1,231	9
	(2) その他			
	小計	1,241	1,231	9
合計		1,241	1,231	9

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	760	6,522	5,762
	(2) その他	602	613	11
	小計	1,362	7,136	5,774
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	57	1
	(2) その他	1,009	982	27
	小計	1,068	1,039	29
合計		2,431	8,175	5,744

(3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	
(2) その他有価証券 非上場株式	31

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,504	383	

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券 (1) 国債・地方債等		1,241		

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(2)その他 2.その他				
合計		1,241		

当連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,098	2,168	69
	(2) その他			
	小計	2,098	2,168	69
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) その他			
	小計			
合計		2,098	2,168	69

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	758	4,488	3,730
	(2) その他	1,385	1,412	27
	小計	2,144	5,901	3,757
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	34	25
	(2) その他	20	17	3
	小計	79	51	28
合計		2,223	5,953	3,729

(3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	1,001
(2)その他有価証券	
譲渡性預金	9,000
非上場株式	31

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	632	1,466		

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(2)その他 2.その他				
合計	632	1,466		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、外貨建資産に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避することを目的として、包括的な為替予約取引を利用しております。</p> <p>為替予約取引については、外貨建債権の残高の範囲内での利用を基本とし、投機目的でのデリバティブ取引は利用しないことを方針としております。</p> <p>また、為替予約取引においての取引契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、その取引は内部規程に基づき行われており、取引内容はその都度経理担当役員まで報告され、必要な場合は連結財務諸表提出会社の意志決定機関である経営会議へ報告しております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル					726		677	49
	合計					726		677	49

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

- 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。
- 2 上記は連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建金銭債権債務をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">37,786百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">34,452百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,334百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,089百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,007百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,871百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,620百万円</td> </tr> </table> <p>(+ + + + +)</p> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として17年</td> </tr> </table>	退職給付債務	37,786百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	34,452百万円	小計(+)	3,334百万円	未認識数理計算上の差異	2,089百万円	未認識過去勤務債務	327百万円	前払年金費用	1,435百万円	退職給付引当金(+ + +)	3,007百万円	勤務費用(注)	1,871百万円	利息費用	787百万円	期待運用収益	1,199百万円	数理計算上の差異の費用処理額	301百万円	過去勤務債務の費用処理額	458百万円	確定拠出年金の掛金	316百万円	退職給付費用	1,620百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として3年	数理計算上の差異の処理年数	主として17年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">38,245百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">30,745百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,113百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,811百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648百万円</td> </tr> </table> <p>(+ + + + +)</p> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として17年</td> </tr> </table>	退職給付債務	38,245百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	30,745百万円	小計(+)	7,500百万円	未認識数理計算上の差異	6,113百万円	未認識過去勤務債務	94百万円	前払年金費用	1,519百万円	退職給付引当金(+ + +)	2,811百万円	勤務費用(注)	1,907百万円	利息費用	810百万円	期待運用収益	1,246百万円	数理計算上の差異の費用処理額	283百万円	過去勤務債務の費用処理額	462百万円	確定拠出年金の掛金	356百万円	退職給付費用	1,648百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として3年	数理計算上の差異の処理年数	主として17年
退職給付債務	37,786百万円																																																																												
年金資産(退職給付信託を含む)	34,452百万円																																																																												
小計(+)	3,334百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	2,089百万円																																																																												
未認識過去勤務債務	327百万円																																																																												
前払年金費用	1,435百万円																																																																												
退職給付引当金(+ + +)	3,007百万円																																																																												
勤務費用(注)	1,871百万円																																																																												
利息費用	787百万円																																																																												
期待運用収益	1,199百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	301百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	458百万円																																																																												
確定拠出年金の掛金	316百万円																																																																												
退職給付費用	1,620百万円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	主として2.0%																																																																												
期待運用収益率	主として3.5%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として3年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として17年																																																																												
退職給付債務	38,245百万円																																																																												
年金資産(退職給付信託を含む)	30,745百万円																																																																												
小計(+)	7,500百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	6,113百万円																																																																												
未認識過去勤務債務	94百万円																																																																												
前払年金費用	1,519百万円																																																																												
退職給付引当金(+ + +)	2,811百万円																																																																												
勤務費用(注)	1,907百万円																																																																												
利息費用	810百万円																																																																												
期待運用収益	1,246百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	283百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	462百万円																																																																												
確定拠出年金の掛金	356百万円																																																																												
退職給付費用	1,648百万円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	主として2.0%																																																																												
期待運用収益率	主として3.5%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として3年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として17年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
未払賞与	未払賞与
未払事業税	未払事業税
未払費用	未払費用
製品保証引当金	製品保証引当金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
在外連結子会社の留保利益	在外連結子会社の留保利益
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職引当金	役員退職引当金
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当金	評価性引当金
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
在外連結子会社の減価償却費	在外連結子会社の減価償却費
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
特別償却積立金	特別償却積立金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の免税分</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	住民税均等割	0.1%	在外連結子会社の税率差異	5.2%	在外連結子会社の免税分	2.4%	在外連結子会社の留保利益	1.0%	外国税額控除	4.2%	試験研究費税額控除	2.3%	受取配当金消去	5.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の免税分</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.3%</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度における税率変更 連結財務諸表提出会社の主要な事業所の所在地である宮城県において、事業税の超過税率適用（平成20年3月1日から平成25年2月28日）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を39.7%から40.0%に変更しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割	0.1%	在外連結子会社の税率差異	7.8%	在外連結子会社の免税分	3.9%	在外連結子会社の留保利益	0.5%	外国税額控除	3.2%	試験研究費税額控除	1.8%	受取配当金消去	7.0%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%
法定実効税率 (調整)	39.7%																																								
住民税均等割	0.1%																																								
在外連結子会社の税率差異	5.2%																																								
在外連結子会社の免税分	2.4%																																								
在外連結子会社の留保利益	1.0%																																								
外国税額控除	4.2%																																								
試験研究費税額控除	2.3%																																								
受取配当金消去	5.1%																																								
その他	1.3%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%																																								
法定実効税率 (調整)	40.0%																																								
住民税均等割	0.1%																																								
在外連結子会社の税率差異	7.8%																																								
在外連結子会社の免税分	3.9%																																								
在外連結子会社の留保利益	0.5%																																								
外国税額控除	3.2%																																								
試験研究費税額控除	1.8%																																								
受取配当金消去	7.0%																																								
その他	1.6%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)については、全セグメントの売上高の合計、営業利益、及び全セグメントの資産の合計に占める「自動車部品部門」の割合がいずれも90%を超えているため、それぞれ事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	141,627	111,271	69,202	8,510	330,612		330,612
(2) セグメント間の内部売上高	43,956	535	6,356	193	51,041	(51,041)	
計	185,583	111,807	75,559	8,703	381,653	(51,041)	330,612
営業費用	178,940	103,442	66,448	8,316	357,148	(48,649)	308,499
営業利益	6,642	8,364	9,111	386	24,505	(2,392)	22,112
資産	125,777	60,554	61,349	4,356	252,038	(41,280)	210,757

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア

欧州 …… 英国

2 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表提出会社は製品、原材料及び仕掛品について先入先出法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,256百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	137,262	107,491	83,726	10,840	339,320		339,320
(2) セグメント間の内部売上高	44,831	735	7,726	21	53,314	(53,314)	
計	182,093	108,226	91,452	10,862	392,635	(53,314)	339,320
営業費用	176,400	100,567	81,145	9,910	368,024	(52,711)	315,312
営業利益	5,693	7,659	10,306	952	24,611	(603)	24,008
資産	127,392	54,766	71,034	4,340	257,533	(44,030)	213,502

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州 …… 英国

2 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した工具、器具及び備品に含まれる金型を除く有形固定資産について、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、従来、工具、器具及び備品に含まれる金型については法人税法の規定に基づく定率法によっておりましたが、当連結会計年度より改正後の法人税法の規定に基づく定額法に変更しております。

当該変更については、固定資産管理システムのプログラム修正が当中間連結会計期間に完了しなかったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。

なお、これらの変更に伴う影響は軽微であります。

3 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより当連結会計年度の「日本」の営業費用は405百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,311百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	111,276	70,692	14,033	188	196,191
連結売上高					330,612
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	33.7	21.4	4.2	0.1	59.4

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア

欧州 …… ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ

その他の地域 …… 南アフリカ

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	107,613	82,897	17,553	65	208,129
連結売上高					339,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.7	24.4	5.2	0.0	61.3

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州 …… ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ

その他の地域 …… 南アフリカ

【関連当事者との取引】

関連当事者との取引は以下のとおりです。なお、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	本田技研 工業(株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 等の製造販 売	(被所有) 直接 41.36	兼任 1 転籍 8	当社 製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	116,227	売掛金	16,348
					(被所有) 間接 0.85			原材料、 部品の受給	21,727	買掛金	2,221

(注) 取引内容ないし取引条件の決定基準

- 1 製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- 2 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)本田技 術研究所	埼玉県 和光市	7,400	科学技術の 研究開発及 び指導援助			当社 製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	4,374	売掛金	1,472

(注) 取引内容ないし取引条件の決定基準

製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	本田技研 工業(株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 等の製造販 売	(被所有) 直接 41.36	兼任 1 転籍 7	当社 製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	111,800	売掛金	15,158
					(被所有) 間接 0.85			原材料、 部品の受給	21,621	買掛金	1,889

(注) 取引内容ないし取引条件の決定基準

- 1 製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- 2 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)本田技 術研究所	埼玉県 和光市	7,400	科学技術の 研究開発及 び指導援助		転籍 2	当社 製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	4,262	売掛金	1,546

(注) 取引内容ないし取引条件の決定基準

製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,669円98銭	1株当たり純資産額	1,716円16銭
1株当たり当期純利益	173円38銭	1株当たり当期純利益	151円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,846	11,201
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,824	11,201
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	21	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	21	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,966	73,965

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>当社の主要得意先である本田技研工業(株)は、国土交通省に対して平成11年5月10日から平成16年2月10日までに生産した車輛のうち一部車種(対象台数735千台)についてサービスキャンペーンの届出を行い、平成19年6月8日より改修を開始しました。</p> <p>このサービスキャンペーンは、当社が納入した製品であるため、翌連結会計年度において補修費用等の発生が見込まれます。</p> <p>なお、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響については現在精査中ではありますが、概算で20億円前後の費用が発生すると見積もられます。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,429	4,818	3.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	476	505	3.00	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	646	1,148	3.52	平成21年～平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
小計	5,553	6,472		
内部取引の消去	1,536	3,949		
合計	4,016	2,523		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,125	22		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			8,567		3,384
2 受取手形			477		453
3 売掛金	1		36,569		34,474
4 有価証券					9,000
5 製品			2,322		2,658
6 原材料			1,157		1,185
7 仕掛品			3,227		2,801
8 貯蔵品			153		209
9 前渡金			1,291		1,305
10 前払費用			101		174
11 繰延税金資産			2,298		2,650
12 未収入金	1		2,268		2,559
13 短期貸付金			726		742
14 その他			57		66
流動資産合計			59,220	45.9	61,668
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		17,879		18,500	
減価償却累計額		11,209	6,670	11,707	6,793
2 構築物		1,803		1,882	
減価償却累計額		1,351	452	1,414	468
3 機械及び装置		65,732		69,459	
減価償却累計額		49,796	15,935	52,487	16,971
4 車輜運搬具		363		389	
減価償却累計額		298	64	319	69
5 工具、器具及び備品		16,751		17,800	
減価償却累計額		14,191	2,559	15,050	2,749
6 土地			5,418		5,442
7 建設仮勘定			4,420		1,233
有形固定資産合計			35,521	27.5	33,728
(2) 無形固定資産					
1 特許権			522		509
2 ソフトウェア			1,645		1,546
3 施設利用権			3		3
4 ソフトウェア仮勘定			218		214
5 その他			25		25
無形固定資産合計			2,415	1.9	2,298

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			1,837		1,599	
2 関係会社株式			18,653		16,888	
3 関係会社出資金			8,491		9,363	
4 従業員長期貸付金			438		468	
5 関係会社長期貸付金			257		34	
6 長期前払費用			10		91	
7 前払年金費用			1,427		1,513	
8 その他			706		755	
貸倒引当金			33		31	
投資その他の資産合計			31,789	24.7	30,684	23.9
固定資産合計			69,726	54.1	66,711	52.0
資産合計			128,946	100.0	128,379	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			7,080		2,252	
2 買掛金	1		16,529		20,970	
3 未払金			3,280		3,170	
4 未払費用	1		6,152		7,419	
5 未払法人税等			96		150	
6 前受金			19		42	
7 預り金			99		143	
8 製品保証引当金			861		2,364	
9 役員賞与引当金			99		105	
10 設備関係支払手形			1,770		273	
11 その他			20		15	
流動負債合計			36,009	27.9	36,906	28.8
固定負債						
1 繰延税金負債			1,999		1,158	
2 退職給付引当金			2,632		2,375	
3 役員退職引当金			392		473	
4 預り保証金			0		0	
固定負債合計			5,024	3.9	4,007	3.1
負債合計			41,034	31.8	40,914	31.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			6,932	5.4	6,932
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,940			7,940
資本剰余金合計			7,940	6.2	7,940
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		899			899
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		6,370			7,700
特別償却積立金		661			427
固定資産圧縮積立金		10			9
別途積立金		44,400			52,200
繰越利益剰余金		17,276			9,154
利益剰余金合計			69,617	53.9	70,391
4 自己株式			26	0.0	29
株主資本合計			84,463	65.5	85,235
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			3,448	2.7	2,229
評価・換算差額等合計			3,448	2.7	2,229
純資産合計			87,912	68.2	87,465
負債純資産合計			128,946	100.0	128,379

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	4		184,439	100.0		180,902	100.0
売上原価	4						
1 製品期首たな卸高		2,520			2,322		
2 当期製品製造原価		167,523			164,794		
合計		170,043			167,116		
3 他勘定振替高	1	2			5		
4 製品期末たな卸高		2,322	167,719	90.9	2,658	164,452	90.9
売上総利益			16,720	9.1		16,449	9.1
販売費及び一般管理費	2						
1 運送・荷造梱包費		2,602			2,617		
2 販売手数料		846			957		
3 製品サービス費		125			81		
4 製品保証引当金繰入額		404			130		
5 役員報酬		265			297		
6 給料		1,619			1,719		
7 賞与手当		660			671		
8 退職給付費用		127			121		
9 役員退職引当金繰入額		130			126		
10 役員賞与引当金繰入額		99			105		
11 旅費交通費		332			304		
12 業務委託費		571			537		
13 減価償却費		588			663		
14 研究開発費		1,067			1,713		
15 その他		1,972	11,413	6.2	2,115	12,163	6.7
営業利益			5,306	2.9		4,286	2.4
営業外収益							
1 受取利息		23			39		
2 有価証券利息					31		
3 受取配当金	4	3,329			3,837		
4 その他		308	3,661	1.9	254	4,162	2.3
営業外費用							
1 支払利息		0					
2 為替差損					846		
3 固定資産廃棄損	3	115			143		
4 棚卸資産廃棄損		62			75		
5 棚卸資産評価損		86			121		
6 金型補償費		104					
7 その他		71	442	0.2	207	1,394	0.8
経常利益			8,526	4.6		7,053	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		383	383	0.2			0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	147					
2 減損損失	5	56			36		
3 製品保証引当金繰入額			204	0.1	3,638	3,675	2.0
税引前当期純利益			8,704	4.7		3,378	1.9
法人税、住民税 及び事業税		1,817			425		
法人税等調整額		25	1,843	1.0	409	15	0.0
当期純利益			6,861	3.7		3,363	1.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		112,758	67.5	113,063	68.7
労務費	1	29,113	17.4	29,878	18.1
経費	2	25,319	15.1	21,678	13.2
当期製造費用		167,191	100.0	164,620	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,811		3,227	
合計		171,003		167,848	
他勘定振替高	3	252		251	
期末仕掛品たな卸高		3,227		2,801	
当期製品製造原価		167,523		164,794	

脚注

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(注) 原価計算の方法</p> <p>加工費工程別実際総合原価計算によっております。</p> <p>なお、会計処理方法の変更 1 たな卸資産の評価方法に記載のとおり、新たな原価計算システムを含む基幹システムの導入を機に、製品、原材料及び仕掛品の評価方法及び、原価計算の方法を変更することにより、業務処理の効率を図り、且つ実際コストに基づく原価管理に資するため、当事業年度より従来の標準原価計算から加工費工程別実際総合原価計算に移行しております。</p> <p>1 このうちには退職給付費用866百万円が含まれております。</p> <p>2 このうちには外注加工費3,326百万円及び減価償却費6,412百万円が含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </table>	百万円		有形固定資産振替高	247	その他	4	計	252	<p>(注) 原価計算の方法</p> <p>加工費工程別実際総合原価計算によっております。</p> <p>原価差額は、期末において売上原価、製品及び仕掛品に配賦計算しております。</p> <p>1 このうちには退職給付費用870百万円が含まれております。</p> <p>2 このうちには外注加工費2,770百万円及び減価償却費7,096百万円が含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">有形固定資産振替高 251百万円</p>
百万円									
有形固定資産振替高	247								
その他	4								
計	252								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					配当準備積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	6,932	7,940	7,940	899	5,260	799		41,700	16,094	64,753	24	79,602
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									887	887		887
剰余金の配当									1,109	1,109		1,109
配当準備金の積立(注)					1,110				1,110			
特別償却積立金の積立(注)						372			372			
特別償却積立金の取崩(注)						240			240			
特別償却積立金の積立						51			51			
特別償却積立金の取崩						321			321			
固定資産圧縮積立金の積立(注)							10		10			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							0		0			
固定資産圧縮積立金の取崩							0		0			
別途積立金の積立(注)								2,700	2,700			
当期純利益									6,861	6,861		6,861
自己株式の取得											2	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)					1,110	137	10	2,700	1,181	4,863	2	4,861
平成19年3月31日残高(百万円)	6,932	7,940	7,940	899	6,370	661	10	44,400	17,276	69,617	26	84,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,497	3,497	83,099
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			887
剰余金の配当			1,109
配当準備金の積立(注)			
特別償却積立金の積立(注)			
特別償却積立金の取崩(注)			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			6,861
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	48	48	48
事業年度中の変動額合計(百万円)	48	48	4,812
平成19年3月31日残高(百万円)	3,448	3,448	87,912

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					配当準備積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰上利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	6,932	7,940	7,940	899	6,370	661	10	44,400	17,276	69,617	26	84,463
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									2,588	2,588		2,588
配当準備金の積立					1,330				1,330			
特別償却積立金の積立						60			60			
特別償却積立金の取崩						294			294			
固定資産圧縮積立金の取崩							0		0			
別途積立金の積立								7,800	7,800			
当期純利益									3,363	3,363		3,363
自己株式の取得											2	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)					1,330	233	0	7,800	8,121	774	2	771
平成20年3月31日残高(百万円)	6,932	7,940	7,940	899	7,700	427	9	52,200	9,154	70,391	29	85,235

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,448	3,448	87,912
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			2,588
配当準備金の積立			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			3,363
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,218	1,218	1,218
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,218	1,218	447
平成20年3月31日残高(百万円)	2,229	2,229	87,465

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料及び仕掛品は総平均法に基づく原価法によっております。貯蔵品については先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置他 2年～12年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ取引 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く平成10年4月1日以降の取得分)および、工具、器具及び備品の中に含まれる金型については、定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置他 2年～12年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した工具、器具及び備品に含まれる金型を除く有形固定資産について、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。 また従来、工具、器具及び備品に含まれる金型については法人税法の規定に基づく定率法によっておりましたが、当事業年度より改正後の法人税法の規定に基づく定額法に変更しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>この変更は、改正前の法人税法の規定に基づく定率法によった場合の減価償却費と改正後の法人税法の規定に基づく定額法によった場合の減価償却費の期間配分を比較した結果、金型が使用期間にわたり概ね平均的に使用されていることから、改正後の法人税法の規定に基づく定額法が、減価償却費をより適切に期間配分できること、また、得意先からの金型代の回収方法に関して定額均等方式による割合が近年増加傾向にあることを踏まえ、費用収益の対応関係をより適切に対応させることから行ったものです。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>当該変更については、固定資産システムのプログラム修正が当中間会計期間に完了しなかったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>当中間会計期間において当事業年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法の規定に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ390百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。</p> <p>a 過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額</p> <p>b 特別の無償補修費用として個別に算出した見積額</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 退職給付債務の認識は、企業年金基金・適格退職年金等の制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額を前払年金費用として表示しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員からの退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである外貨建債権の為替変動リスクに関しては、60%以上をヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 たな卸資産の評価方法</p> <p>従来、当社は製品、原材料及び仕掛品については先入先出法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より総平均法に基づく原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、新たな原価計算システムを含む基幹システムの導入を機に、業務処理の効率を図り、月次決算及び期末決算の迅速な確定を目的として行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本合計に相当する金額は87,912百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>損益計算書関係 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、明瞭性の表示の観点から当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「役員賞与引当金繰入額」の金額は108百万円であります。</p>	<p>貸借対照表関係 前事業年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金は、財務諸表等規則ガイドライン（平成19年10月2日）の改正に伴い、内国法人の発行する譲渡性預金を「有価証券」に含めることとされたため、譲渡性預金を「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末における譲渡性預金残高は、5,500百万円であります。</p> <p>損益計算書関係</p> <p>1 前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「金型補償費」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「金型補償費」は、126百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金に係る利息は、財務諸表等規則ガイドライン（平成19年10月2日）の改正に伴い「有価証券」に含めることとされたため、当事業年度より譲渡性預金に関わる利息31百万円を「有価証券利息」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の譲渡性預金に関わる利息は、1百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>代金支払方法の変更</p> <p>当事業年度より、当社は一部の仕入先への代金支払方法を手形払いから一括支払い信託方式に変更しました。これにより従来の方法によった場合と比べ、「支払手形」が5,263百万円減少し、「買掛金」が同額増加しております。また、「設備関係支払手形」が804百万円減少し、「未払金」が同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,749百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,709百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,384百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 (1) ホンダ住宅共済会会員である連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: right;">289 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	28,749百万円	未収入金	1,709百万円	買掛金	3,384百万円	被保証者	保証金額	従業員	289 百万円	被保証者	保証金額	従業員	1 百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,449百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,916百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 (1) ホンダ住宅共済会会員である連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: right;">241 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	26,449百万円	未収入金	1,422百万円	買掛金	2,916百万円	被保証者	保証金額	従業員	241 百万円	被保証者	保証金額	従業員	1 百万円
売掛金	28,749百万円																												
未収入金	1,709百万円																												
買掛金	3,384百万円																												
被保証者	保証金額																												
従業員	289 百万円																												
被保証者	保証金額																												
従業員	1 百万円																												
売掛金	26,449百万円																												
未収入金	1,422百万円																												
買掛金	2,916百万円																												
被保証者	保証金額																												
従業員	241 百万円																												
被保証者	保証金額																												
従業員	1 百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																									
<p>1 他勘定振替高2百万円は販売費及び一般管理費に振替えております。</p> <p>2 研究開発費(一般管理費)の総額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,067百万円</p> <p>3 固定資産廃棄損及び売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">固定資産廃棄損</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外費用合計</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別損失合計</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">158,724百万円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">46,890百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,308百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td>宮城県</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。 遊休資産につきましては、その将来の用途が決まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に56百万円計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には、備忘価額としております。</p>		固定資産廃棄損		機械及び装置	83百万円	建物他	32百万円	<hr/>		営業外費用合計	115百万円	固定資産売却損		土地	147百万円	<hr/>		特別損失合計	147百万円	売上高	158,724百万円	材料仕入高	46,890百万円	受取配当金	3,308百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休設備	機械装置	宮城県	56百万円	<p>1 他勘定振替高5百万円は販売費及び一般管理費に振替えております。</p> <p>2 研究開発費(一般管理費)の総額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,713百万円</p> <p>3 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">固定資産廃棄損</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外費用合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">155,247百万円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">46,213百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,824百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置他</td> <td>宮城県</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。 遊休資産につきましては、その将来の用途が決まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に36百万円計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には、備忘価額としております。</p>		固定資産廃棄損		機械及び装置	105百万円	建物他	38百万円	<hr/>		営業外費用合計	143百万円	売上高	155,247百万円	材料仕入高	46,213百万円	受取配当金	3,824百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休設備	機械装置他	宮城県	36百万円
固定資産廃棄損																																																											
機械及び装置	83百万円																																																										
建物他	32百万円																																																										
<hr/>																																																											
営業外費用合計	115百万円																																																										
固定資産売却損																																																											
土地	147百万円																																																										
<hr/>																																																											
特別損失合計	147百万円																																																										
売上高	158,724百万円																																																										
材料仕入高	46,890百万円																																																										
受取配当金	3,308百万円																																																										
用途	種類	場所	減損損失																																																								
遊休設備	機械装置	宮城県	56百万円																																																								
固定資産廃棄損																																																											
機械及び装置	105百万円																																																										
建物他	38百万円																																																										
<hr/>																																																											
営業外費用合計	143百万円																																																										
売上高	155,247百万円																																																										
材料仕入高	46,213百万円																																																										
受取配当金	3,824百万円																																																										
用途	種類	場所	減損損失																																																								
遊休設備	機械装置他	宮城県	36百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	18,227	835		19,062
合計	18,227	835		19,062

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加835株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	19,062	1,112		20,174
合計	19,062	1,112		20,174

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,112株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 注記すべき該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 注記すべき該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部 (単位 百万円)	(1) 流動の部 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 1,248	未払賞与 1,250
未払法定福利費 144	未払法定福利費 153
未払事業税 89	未払事業税 48
製品保証引当金 342	製品保証引当金 945
その他 474	その他 252
繰延税金資産合計 2,298	繰延税金資産合計 2,650
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 478	退職給付引当金 344
役員退職引当金 155	役員退職引当金 189
その他 144	その他 127
繰延税金資産小計 778	繰延税金資産小計 661
評価性引当金 53	評価性引当金 16
繰延税金資産合計 724	繰延税金資産合計 645
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,282	その他有価証券評価差額金 1,497
特別償却積立金 435	特別償却積立金 284
固定資産圧縮積立金 6	固定資産圧縮積立金 6
繰延税金負債合計 2,724	繰延税金負債合計 1,803
繰延税金負債の純額 1,999	繰延税金負債の純額 1,158
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.2%
住民税均等割 0.3%	住民税均等割 0.9%
外国税額控除 11.4%	外国税額控除 25.1%
試験研究費税額控除 5.8%	試験研究費税額控除 10.8%
その他 0.4%	その他 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5%
	3 当事業年度における税率変更 当社の主要な事業所の所在地である宮城県において、事業税の超過税率適用（平成20年3月1日から平成25年2月28日）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を39.7%から40.0%に変更しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,188円55銭	1株当たり純資産額	1,182円52銭
1株当たり当期純利益	92円76銭	1株当たり当期純利益	45円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,861	3,363
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,861	3,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,966	73,965

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>当社の主要得意先である本田技研工業(株)は、国土交通省に対して平成11年5月10日から平成16年2月10日までに生産した車輛のうち一部車種(対象台数735千台)についてサービスキャンペーンの届出を行い、平成19年6月8日より改修を開始しました。</p> <p>このサービスキャンペーンは、当社が納入した製品であるため、翌事業年度において補修費用等の発生が見込まれます。</p> <p>なお、翌事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響については現在精査中ではありますが、概算で20億円前後の費用が発生すると見積もられます。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
譲渡性預金		
みずほコーポレート銀行		8,000
七十七銀行		1,000
小計		9,000
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	519,950	447
小倉クラッチ(株)	100,000	34
日本梱包運輸倉庫(株)	23,814	32
(株)テクノプラザみやぎ	400	20
(株)みずほフィナンシャルグループ	19.83	7
三信電気(株)	10,000	10
日本アイテックス(株)	400	5
川崎重工業(株)	10,000	2
テクノ工業(株)	9,000	3
日本CMK(株)	1,000	1
その他6銘柄	4,260	2
小計	678,843.83	566
計	678,843.83	9,566

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日興アセットマネジメント(株)		
エル・プラス2003-11	100,000	1,015
レグ・メイソンアセットマネジメント(株)	22,334,085	17
LM・ユーロアルファB		
計	22,434,085	1,033

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,879	668	46	18,500	11,707	548	6,793
構築物	1,803	80	0	1,882	1,414	64	468
機械及び装置	65,732	6,450	2,723 (36)	69,459	52,487	4,832	16,971
車輛運搬具	363	34	8	389	319	27	69
工具、器具及び備品	16,751	1,791	742 (0)	17,800	15,050	1,541	2,749
土地	5,418	24		5,442			5,442
建設仮勘定	4,420	7,900	11,087	1,233			1,233
有形固定資産計	112,368	16,948	14,608 (36)	114,709	80,980	7,015	33,728
無形固定資産							
特許権	526		0	525	15	12	509
ソフトウェア	3,825	614	216	4,224	2,677	713	1,546
施設利用権	11		0	10	7	0	3
ソフトウェア仮勘定	218	452	456	214			214
その他	28			28	2	0	25
無形固定資産計	4,608	1,067	673	5,003	2,704	727	2,298
長期前払費用	15	98	0	113	21	17	91

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 増加額

- a 機械及び装置 丸森工場生産設備 1,863百万円、栃木開発センター研究開発設備 960百万円、
角田第三工場生産設備 950百万円
- b 工具、器具及び備品 栃木開発センター研究開発設備 373百万円、
角田第二工場生産設備 304百万円、狭山工場生産設備 192百万円
- 建設仮勘定の増加は、上記工事等にかかるものです。

(2) 減少額

機械及び装置 旧型設備の廃却 1,754百万円

2 「当期減少額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33		2		31
製品保証引当金	861	3,769	2,267		2,364
役員賞与引当金	99	105	99		105
役員退職引当金	392	126	44		473

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年3月31日現在の貸借対照表の主な科目の内訳は以下のとおりであります。

流動資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
普通預金	3,281
通知預金	100
外貨当座預金	0
小計	3,382
合計	3,384

2 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーハツマリーン(株)	212
東洋濾機製造(株)	189
山下ゴム(株)	21
(株)山田製作所	13
(株)M - T E C	7
その他	9
合計	453

ロ 期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	73	85	110	134	50		453

3 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	15,158
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	2,357
川崎重工業(株)	2,248
ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	1,762
(株)本田技術研究所	1,546
その他	11,402
合計	34,474

ロ 滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
36,569	187,480	189,575	34,474	84.6	69.2

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算出方法は下記のとおりであります。

$$\text{回収率} = \text{当期回収高} \div (\text{期首残高} + \text{当期発生高}) \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = (\text{期首残高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2} \div (\text{当期発生高} \times \frac{1}{365})$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

4 たな卸資産
イ 製品

区分	金額(百万円)
二輪・汎用事業	978
四輪事業	1,004
電子事業	588
空調事業	87
計	2,658

ロ 原材料

区分	金額(百万円)	
原材料	アルミ	23
	樹脂	16
	その他	38
	小計	77
購入部品	二輪・汎用事業	324
	四輪事業	130
	電子事業	626
	空調事業	26
	小計	1,107
総合計	1,185	

(注) 購入部品は貸借対照表上では原材料に含めて表示しております。

ハ 仕掛品

区分	金額(百万円)
二輪・汎用事業	935
四輪事業	906
電子事業	803
空調事業	156
計	2,801

ニ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工具等	54
設備補修部品	137
その他	18
計	209

固定資産の部

1 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー ・インコーポレーテッド	8,291
本田技研工業株	3,968
ピーティーケーヒンインドネシア	966
ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション	709
台湾京濱化油器股?有限公司	616
ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド	541
ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド	519

銘柄	金額(百万円)
その他11銘柄	1,274
計	16,888

2 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	5,081
南京京濱化油器有限公司	1,780
京濱電子装置研究開発(上海)有限公司	997
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ	889
その他2銘柄	615
計	9,363

流動負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本シイエムケイ(株)	586
(株)片桐製作所	291
(株)ウチダ	248
NOK(株)	244
佐藤金属(株)	117
その他	764
合計	2,252

ロ 期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	計
金額(百万円)	758	737	756	2,252

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	1,889
(株)デンソー	1,591
協栄産業(株)	910
日本梱包運輸倉庫(株)	753
昭和電工(株)	512
その他	15,313
合計	20,970

3 未払費用

相手先	金額(百万円)
従業員未払賞与	3,255
本田技研工業(株)	1,009
スズキ(株)	711
未払法定福利費	588
(株)デンソー	338
その他	1,515

相手先	金額(百万円)
合計	7,419

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券 100株券未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円
株券登録料	1株につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月22日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第67期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月7日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野正彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎隆之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、翌連結会計年度において補修費用等の発生が見込まれてる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野正彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎隆之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、翌事業年度において補修費用等の発生が見込まれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。